

11. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、底堅さがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

			[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 4 - 6 月	7 - 9 月	10-12月	2021年 11月	12月	2022年 1 月
国内企業物価			[▲ 1.2] ▲ 1.4	[4.8]	(2.5) 4.6	(2.2) 6.1	(2.3) 8.8	(0.6) 9.2	(0.0) 8.7	P (0.6) 8.6
			[▲ 1.2] ▲ 1.4	[4.8]	(2.5) 4.6	(1.9) 6.1	(2.5) 8.8	(0.6) 9.2	(0.0) 8.7	P (0.6) 8.6
			[▲ 2.3] ▲ 2.2	—	—	—	—	—	—	—
輸出物価			[▲ 3.1] ▲ 1.9	[9.3]	(5.3) 10.5	(1.7) 11.2	(3.2) 14.3	(1.1) 15.3	(▲ 1.0) 13.3	P (0.4) 12.5
輸入物価			[▲ 10.3] ▲ 9.9	[22.8]	(9.5) 23.2	(7.1) 30.2	(10.4) 42.0	(5.4) 45.2	(0.0) 42.5	P (▲ 0.2) 37.5
			[▲ 9.2] ▲ 8.7	[20.3]	(7.1) 21.6	(6.9) 27.3	(7.8) 34.2	(4.8) 36.7	(0.2) 33.8	P (▲ 0.9) 28.0
企業向けサービス価格			[0.9] 0.4	P [0.9]	(0.1) 1.2	(0.3) 1.1	P (0.6) 1.1	(0.2) 1.1	P (0.3) 1.1	
			[1.0] 0.5	P [0.7]	< ▲ 0.1 > 1.0	< 0.3 > 0.8	P < 0.3 > 0.8	< 0.2 > 0.8	P < 0.3 > 0.8	
消費者物価	総合	固定基準	[0.0] ▲ 0.2	[▲ 0.2]	< ▲ 0.6 > ▲ 0.8	< 0.4 > ▲ 0.2	< 0.3 > 0.5	< 0.3 > 0.6	< 0.1 > 0.8	
		連鎖基準	[0.0] —	[▲ 0.2] —	—	—	—	< 0.3 > 0.5	< 0.0 > 0.8	
	生鮮食品	固定基準	[3.3] 3.5	[▲ 1.2]	(▲ 0.9) ▲ 4.0	(4.3) ▲ 3.7	(0.1) 3.2	(▲ 1.4) 3.1	(0.8) 8.0	
	エネルギー	固定基準	[▲ 4.2] ▲ 5.8	[3.9]	(5.5) 2.8	(3.2) 6.3	(4.4) 14.4	(2.4) 15.6	(0.2) 16.4	
	生鮮食品を除く 総合	固定基準	[▲ 0.2] ▲ 0.4	[▲ 0.2]	< ▲ 0.8 > ▲ 0.6	< 0.5 > 0.0	< 0.3 > 0.4	< 0.2 > 0.5	< 0.1 > 0.5	
		連鎖基準	[▲ 0.2] —	[▲ 0.2] —	—	—	—	< 0.2 > 0.4	< 0.1 > 0.4	
		(政策等による特殊 要因を除く)	[0.0] —	[0.6] —	—	—	—	< 0.2 > 1.2	< 0.1 > 1.3	
	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	固定基準	[0.2] 0.1	[▲ 0.5]	< ▲ 1.3 > ▲ 0.9	< 0.2 > ▲ 0.5	< ▲ 0.2 > ▲ 0.7	< 0.1 > ▲ 0.6	< 0.0 > ▲ 0.7	
		連鎖基準	[0.2] —	[▲ 0.5] —	—	—	—	< 0.0 > ▲ 0.7	< 0.0 > ▲ 0.8	
		(政策等による特殊 要因を除く)	[0.3] —	[0.3] —	—	—	—	< 0.0 > 0.1	< 0.0 > 0.1	

消費者物価
(東京都区部)
12月 1月(P)
< 0.0> < 0.3>
0.8 0.5

< 0.1> < 0.1>
0.5 0.2

< 0.0> < 0.2>
▲0.3 ▲0.7

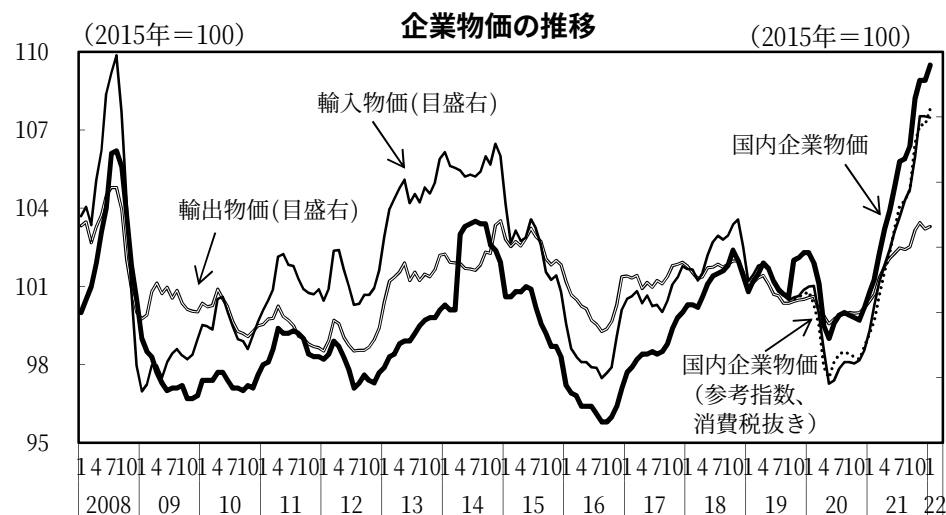
(備考) 1. 国内企業物価及び企業向けサービス価格は2015年基準。消費者物価は2020年基準。Pは速報値。

2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月～2020年10月)のみ記載。

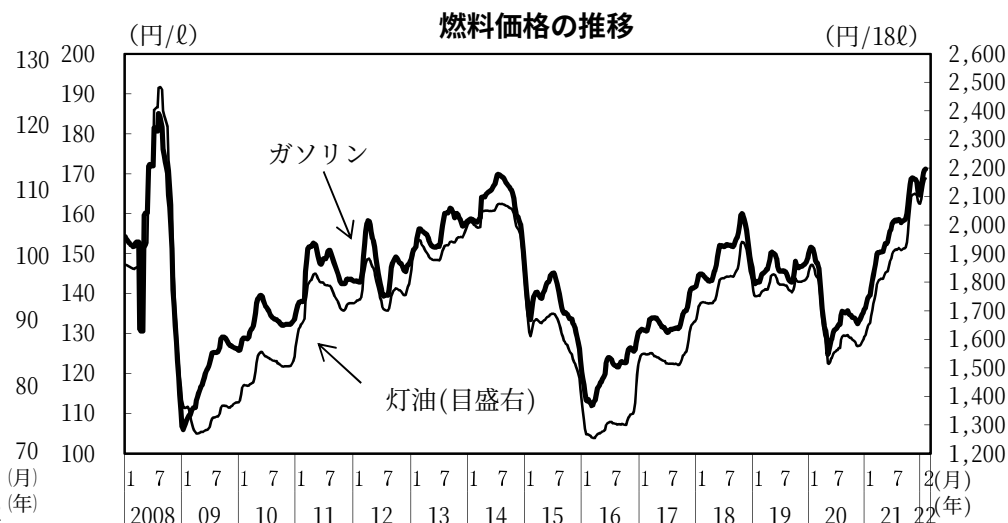
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。

4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。

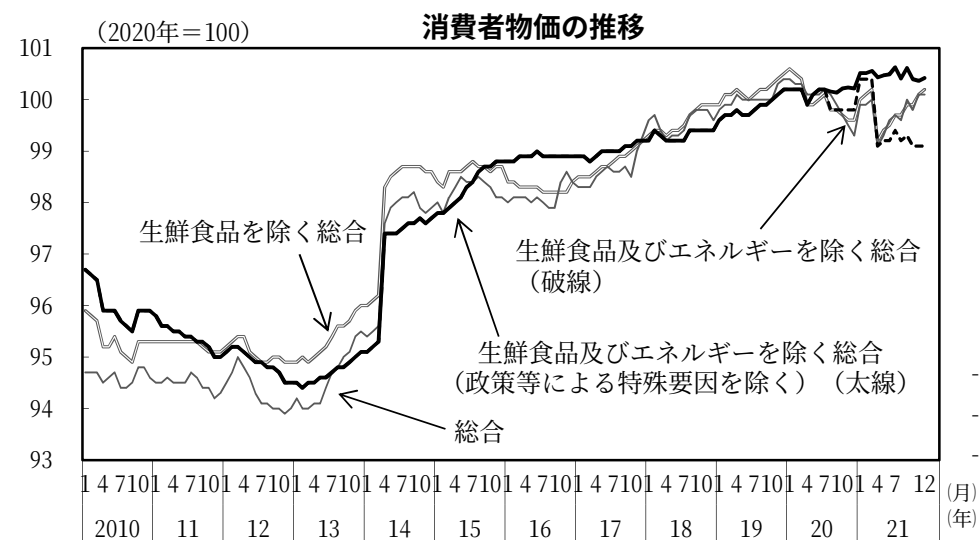
5. 消費者物価のうち「政策等による特殊要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



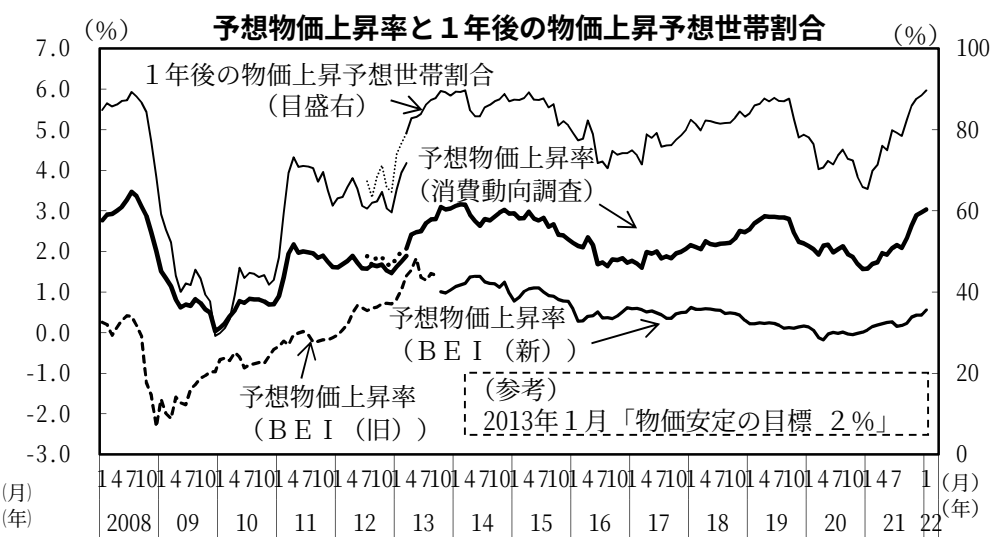
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2. 「政策等による特殊要因を除く」とは、Go Toトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4. BEI(ブレーク・イーブン・インフレーション)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。